

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県			職員の状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	実質収支比率	経常収支比率	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
グループ	E			知事	1	9,825	820,405,853	848,164,402	820,405,853	848,164,402	0.9	1.6						
人口	22年国調(人)	1,706,242		副知事	2	8,755	796,744,132	834,461,550	796,744,132	834,461,550	93.3	96.9						
	17年国調(人)	1,753,179		教育長	1	6,885	23,661,721	13,702,852	23,661,721	13,702,852	(107.9)	(108.6)						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,713,984		実質収支	1	6,885	19,561,986	6,590,642	19,561,986	6,590,642	473,580,240	455,780,829						
	22.03.31(人)	1,722,405		議会議員長	1	8,755	6,885	4,099,735	6,885	4,099,735	0.29206	0.30228						
面積(km <sup>2</sup> )	9,044		議会議員	52	7,380	7,380	-3,012,475	1,620,836	-3,012,475	1,620,836	24.8	24.5						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	190		積立金			3,509,067	3,509,067	2,686,330	3,509,067	2,686,330								
世帯数(世帯)	729,386		繰上償還金			441,528	441,528	126	441,528	126								
			一般職員	7,114	23,846,128	3,352	889,830	464,512	889,830	464,512								
			うち消防職員	-	-	-	48,290	3,842,780	48,290	3,842,780								
			うち技能労務職員	484	1,615,108	3,337	106,078,245	110,952,218	381,092,349	379,210,354								
			警察官	2,952	9,337,176	3,163	基準財政収入額	381,092,349	133,311,181	139,433,135								
			教育公務員	14,523	52,476,229	3,613	基準財政需要額	133,311,181	451,361,052	439,932,027								
			臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	554,939,422	548,629,646	548,629,646								
			合計	24,589	85,659,533	3,484	經常経費充当一般財源等	1,659,874,632	827,047,551	843,253,038								
			ラスバイレス指数	95.5			地方債現在高	1,659,874,632	827,047,551	843,253,038								
							うち公的資金	827,047,551	827,047,551	843,253,038								
							債務負担行為額(支出予定額)	58,431,483	58,431,483	81,596,089								
							収益事業収入	4,872,880	4,872,880	5,249,063								
							定額運用基金	6,000,000	6,000,000	6,000,000								
							土地開発基金	6,000,000	6,000,000	6,000,000								
							積立金	10,990,952	10,990,952	8,371,715								
							現在高	7,348,140	7,348,140	7,338,644								
							財政調整金	88,127,710	88,127,710	91,337,063								
							減債基金											
							その他特定目的基金											

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計			(10)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(12)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(13)	鹿児島県環境技術協会	
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島県病院事業特別会計					(14)	鹿児島県環境整備公社	
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(15)	屋久島環境文化財団	
(4)	農業改良資金貸付事業特別会計									(16)	鹿児島県林業担い手育成基金	
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(17)	鹿児島県森林整備公社	○
(6)	中小企業従業員住宅事業特別会計									(18)	かごしまみどりの基金	
(7)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(19)	万之瀬川水源基金	
(8)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(20)	かごしま産業支援センター	○
(9)	公債管理特別会計									(21)	奄美群島地域産業振興基金協会	
										(22)	鹿児島県国際交流協会	
										(23)	鹿児島県文化振興財団	
										(24)	鹿児島県糖業振興協会	
										(25)	鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	
										(26)	鹿児島県畜産協会	
										(27)	鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	
										(28)	鹿児島県種豚改良協会	
										(29)	鹿児島県地域振興公社	○
										(30)	鹿児島県農業・農村振興協会	
										(31)	鹿児島県土地開発公社	○
										(32)	鹿児島県建設技術センター	

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	136,871,402	16.7	116,589,295	27.9	普通税	136,721,034	99.9	997,521
地方譲与税	22,852,163	2.8	22,852,163	5.5	法定普通税	135,109,202	98.7	997,521
地方揮発油譲与税	4,232,736	0.5	4,232,736	1.0	道府県民税	45,813,346	33.5	997,521
地方道路譲与税	10	0.0	10	0.0	個人均等割	1,037,636	0.8	342,974
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37,348,523	27.3	-
石油ガス譲与税	230,294	0.0	230,294	0.1	法人均等割	1,755,270	1.3	83,342
航空機燃料譲与税	33,922	0.0	33,922	0.0	法人税割	4,392,660	3.2	571,205
地方法人特別譲与税	18,355,201	2.2	18,355,201	4.4	利子割	971,958	0.7	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	230,055	0.2	-
地方特例交付金	2,138,179	0.3	2,138,179	0.5	株式等譲渡所得割	77,244	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,833,539	0.2	1,833,539	0.4	事業税	17,192,936	12.6	-
減収補填特例交付金	304,640	0.0	304,640	0.1	個人分	1,088,192	0.8	-
地方交付税	281,456,703	34.3	275,004,564	65.7	法人分	16,104,744	11.8	-
普通交付税	275,004,564	33.5	275,004,564	65.7	地方消費税	30,914,508	22.6	-
特別交付税	6,452,139	0.8	-	-	不動産取得税	3,496,605	2.6	-
(一般財源計)	443,318,447	54.0	416,584,201	99.6	道府県たばこ税	3,150,513	2.3	-
交通安全対策特別交付金	741,902	0.1	741,902	0.2	ゴルフ場利用税	467,269	0.3	-
分担金・負担金	5,260,643	0.6	-	-	自動車取得税	1,847,891	1.4	-
使用料	5,138,375	0.6	908,880	0.2	軽油引取税	13,378,808	9.8	-
手数料	4,301,995	0.5	-	-	自動車税	18,836,889	13.8	-
国庫支出金	156,951,919	19.1	-	-	鉱区税	10,437	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-
財産収入	2,697,324	0.3	-	-	法定外普通税	1,611,832	1.2	-
寄附金	182,207	0.0	-	-	目的税	148,665	0.1	-
繰入金	32,248,267	3.9	-	-	法定目的税	57,254	0.0	-
繰越金	13,702,852	1.7	-	-	狩猟税	57,254	0.0	-
諸収入	18,589,622	2.3	142,111	0.0	法定外目的税	91,411	0.1	-
地方債	137,272,300	16.7	-	-	旧法による税	1,703	0.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	136,871,402	100.0	997,521
うち臨時財政対策債	65,264,495	8.0	-	-				
歳入合計	820,405,853	100.0	418,377,094	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,351,903	0.2	52,418	1,351,724
総務費	54,077,334	6.8	5,568,390	48,195,260
民生費	120,375,480	15.1	6,593,011	91,902,613
衛生費	28,312,386	3.6	3,043,077	17,438,904
労働費	13,207,913	1.7	18,120	831,472
農林水産業費	79,152,052	9.9	52,064,455	28,405,699
商工費	18,605,329	2.3	2,120,332	6,807,010
土木費	101,135,452	12.7	88,779,738	21,926,765
警察費	37,646,550	4.7	3,336,344	34,501,065
消防費	-	-	-	-
教育費	179,469,431	22.5	9,899,188	137,460,314
災害復旧費	4,102,295	0.5	-	560,433
公債費	141,726,653	17.8	-	137,771,272
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	588,757	0.1	-	588,757
配当割交付金	78,359	0.0	-	78,359
株式等譲渡所得割交付金	84,739	0.0	-	84,739
地方消費税交付金	15,227,624	1.9	-	15,227,624
ゴルフ場利用税交付金	337,933	0.0	-	337,933
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,263,942	0.2	-	1,263,942
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	796,744,132	100.0	171,475,073	544,733,885

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	391,347,610	49.1	340,049,122	337,267,103	69.7
人件費	224,416,309	28.2	190,257,466	188,172,638	38.9
うち職員給	165,230,960	20.7	132,022,444	132,022,444	27.3
扶助費	25,462,552	3.2	12,278,288	12,255,245	2.5
公債費	141,468,749	17.8	137,513,368	136,839,220	28.3
内 元利償還金	141,423,620	17.8	137,468,239	136,794,091	28.3
訳 一時借入金利子	45,129	0.0	45,129	45,129	0.0
その他の経費	229,819,154	28.8	166,466,246	114,093,949	23.6
物件費	26,420,001	3.3	15,491,410	14,012,461	2.9
維持補修費	3,183,457	0.4	2,430,492	2,405,321	0.5
補助費等	151,001,445	19.0	125,323,397	97,595,844	20.2
繰出金	1,393,392	0.2	1,360,373	-	-
積立金	31,666,728	4.0	20,167,956	-	-
投資及び出資金	962,559	0.1	947,559	-	-
貸付金	15,191,572	1.9	745,059	80,323	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	175,577,368	22.0	38,218,517	-	-
うち人件費	3,755,332	0.5	575,004	-	-
普通建設事業費	171,475,073	21.5	37,658,084	-	-
うち補助	111,625,332	14.0	5,118,955	-	-
うち単独	50,070,823	6.3	32,517,236	-	-
災害復旧事業費	4,102,295	0.5	560,433	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	796,744,132	100.0	544,733,885	-	-

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現計	98.6	96.0	98.4	96.1
	道府県民税	98.1	93.4	97.6	93.6
	事業税	99.0	97.9	99.5	98.7

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成22年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 鹿児島県工業用水道事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産又は正補財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 鹿児島県環境技術協会, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還, 元金償還, 元利償還, 元金償還, etc.

将来負担の状況(千円・%)

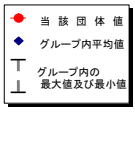
Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元金償還, 元金償還, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

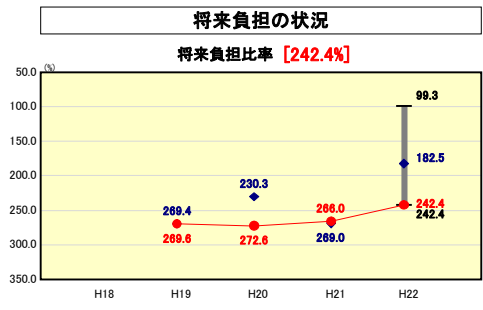
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度額相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,713,984	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	9,044.45	km <sup>2</sup>	通	結	実	赤	字	比	率
歳入	820,405,853	千円	算	未	公	債	費	比	率
歳出	796,744,132	千円	得	来	負	担	比	率	16.4 %
実収支	4,099,735	千円							242.4 %
標準財政規模	473,580,240	千円	グ	ル	ー	グ	ル	内	
地方債現在高	1,659,874,632	千円	(	年	度	毎	)	H18	E
								H19	D
								H20	D
								H21	E
								H22	E



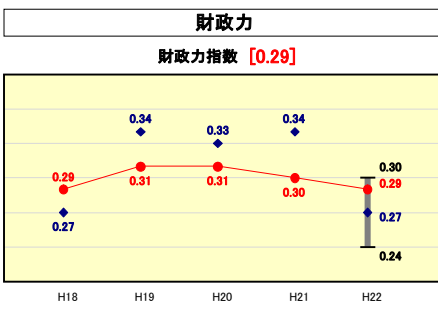
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



グループ内順位 7/7 都道府県平均 220.8

#### 将来負担比率の分析欄

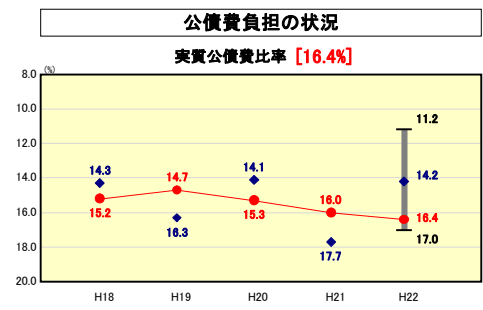
類似団体平均を上回っている。前年度と比較して23.6ポイント減少したが、これは、①臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減、②将来負担額から控除される「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県が独自に発行する県債の発行の抑制を図ることにより、県債残高の抑制を図ることとしている。



グループ内順位 2/7 都道府県平均 0.49

#### 財政力指数の分析欄

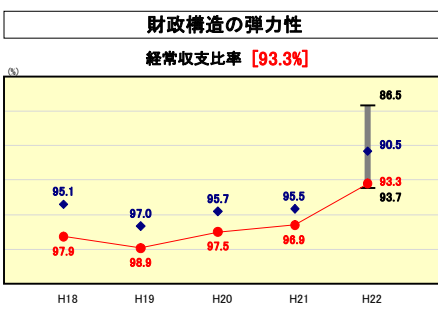
類似団体の平均値を上回っている。本県は全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、海外離島や半島を有し、社会資本整備が立ち遅れていることなどから、財政需要が増大している一方、県税収入については、個人県民税の減少等により前年度より減少するなど、依然として厳しい財政状況にある。  
 そのため、平成24年3月に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き行財政改革に取り組んでいることである。



グループ内順位 6/7 都道府県平均 13.5

#### 実質公債費比率の分析欄

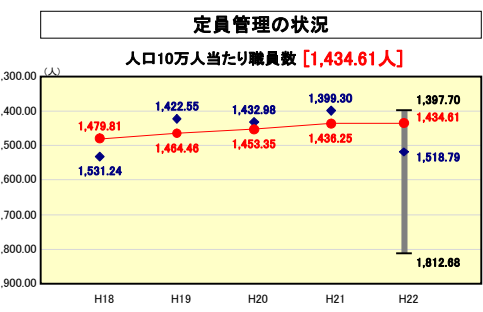
前年度と比較して0.4ポイント増加し、類似団体平均を上回る16.4%となったところである。これは、元金償還の増等により公債費が増加するとともに、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減などにより、平成22年度の単年度実質公債費比率が前年度と比較して増となったことなどによるものである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県が独自に発行する県債の発行の抑制を図ることにより、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。



グループ内順位 6/7 都道府県平均 91.9

#### 経常収支比率の分析欄

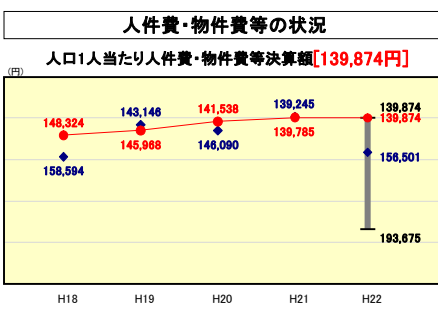
類似団体平均を上回っている。これは、平成16年度から継続して給料月額を削減する等、人件費の圧縮に努めていたものの、高齢化の進行等に伴う福祉関係経費の増加、交付税の地方債への振替えに伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していることなどが影響している。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債の新規発行抑制により公債費の縮減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、改善を図っていくこととしている。



グループ内順位 3/7 都道府県平均 1,133.74

#### 人口10万人当たり職員数の分析欄

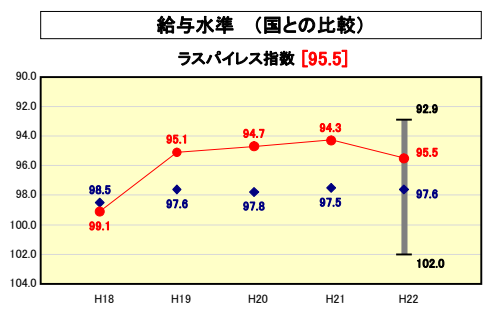
類似団体平均を下回っている。これは、「県政刷新大綱」に基づき人件費の1割程度の削減を図るため、「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を行ってきたためである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その削減を図ることとしている。



グループ内順位 1/7 都道府県平均 117,663

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っている。これは、平成16年度に策定した「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直し等による人件費の圧縮、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮等に取り組んできたことが反映されたものと考えられる。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、これらの取組をより一層進めていくこととしている。



グループ内順位 3/7 都道府県平均 99.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。これは、平成16年度から継続して給料月額を削減していること等によるものである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、職務給の徹底を図るとともに、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

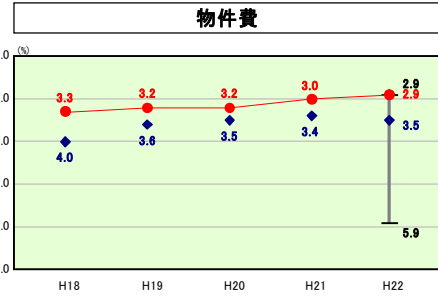
鹿児島県

## 経常収支比率の分析

人面	口	1,713,984	人(H23.3.31現在)		-	%					
入	積	9,044.45	k m		-	%					
出	額	820,405,853	千円	実	赤	字	比	率			
支	額	796,744,132	千円	結	実	赤	字	比	率		
収	支	4,099,735	千円	持	来	公	債	費	担	比	率
支	支	473,580,240	千円								
収	支	1,659,874,632	千円								

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

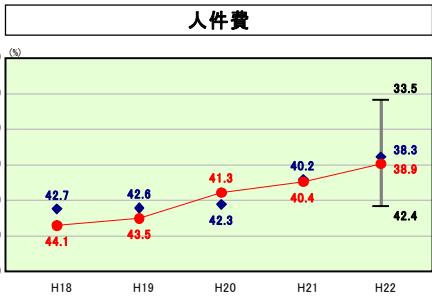
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
[ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]



グループ内順位 1/7 都道府県平均 3.4

**物件費の分析欄**

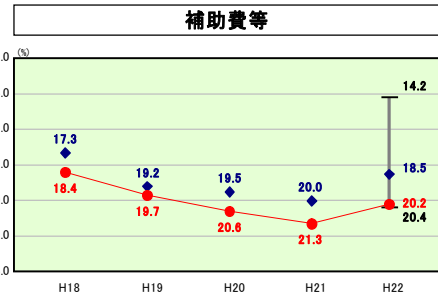
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んだことが反映されたものと考えられる。  
今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



グループ内順位 5/7 都道府県平均 40.9

**人件費の分析欄**

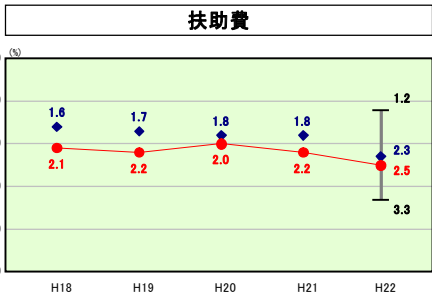
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度であるが、これは、職員数の縮減とともに平成16年度から継続して給料月額削減を行っていたことによる。  
今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の更なる見直し等により、人件費の圧縮に努めることとしている。



グループ内順位 6/7 都道府県平均 21.9

**補助費等の分析欄**

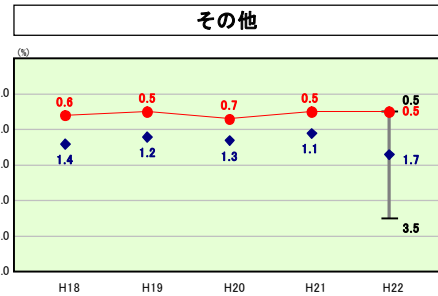
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、これは、高齢化率が上位にあり、後期高齢者医療対策事業など医療費に係る補助費等が増加していることが主な要因である。  
今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要がある。



グループ内順位 5/7 都道府県平均 1.9

**扶助費の分析欄**

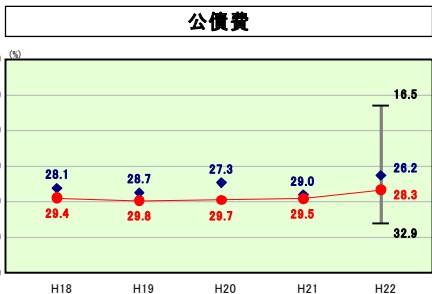
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、民生費関連の扶助費について、人口1人当たりの決算額が類似団体平均と比較して高いほか、水俣病関連の支出があることなどによるものである。



グループ内順位 1/7 都道府県平均 1.2

**その他の分析欄**

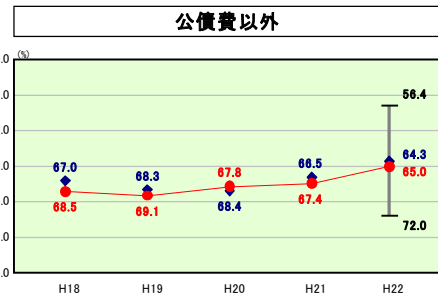
その他は維持補修費と貸付金であり、その大部分は維持補修費で占められている。その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは「県政刷新大綱」を踏まえ、事務事業見直しに取り組んできたことによるものである。  
今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



グループ内順位 6/7 都道府県平均 22.6

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っているが、これは、遅れている社会資本の整備や国の経済対策への対応に伴い県債の発行額が増加した結果、公債費が増加していることによるものである。  
引き続き公債費は、高水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制し、公債費負担を軽減していくこととしている。



グループ内順位 5/7 都道府県平均 69.3

**公債費以外の分析欄**

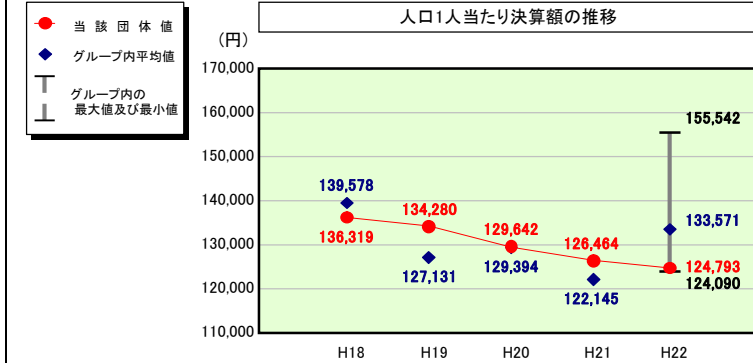
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度であるが、これは「県政刷新大綱」を踏まえ、事務事業見直し等に取り組んできたことによるものである。  
今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



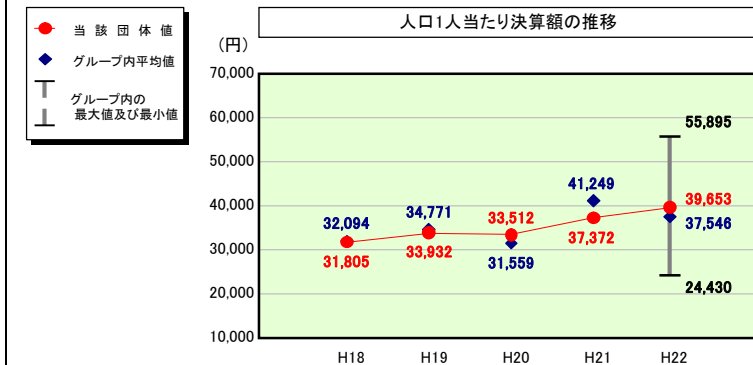
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	224,416,309	130,933	141,325	▲ 7.4
賃金(物件費)	1,227,363	716	683	4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,525,626	1,474	1,065	38.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,020	1	77	▲ 98.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,755,332	2,191	3,029	▲ 27.7
▲退職金	▲ 18,033,471	▲ 10,521	▲ 12,616	▲ 16.6
合計	213,893,179	124,793	133,571	▲ 6.6

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,434.61	1,518.79	▲ 84.18
ラスパイレズ指数	95.5	97.6	▲ 2.1

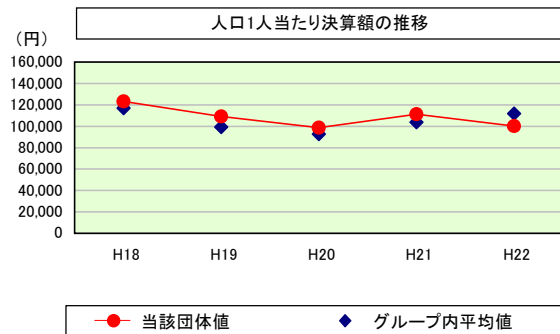
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	131,743,584	76,864	81,226	▲ 5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	75	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,066,667	5,290	2,269	133.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,102,840	1,227	1,726	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	526	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,746,524	2,186	1,887	15.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 3,955,381	▲ 2,308	▲ 2,759	▲ 16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 74,739,135	▲ 43,606	▲ 47,448	▲ 8.1
合計	67,965,099	39,653	37,546	5.6

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

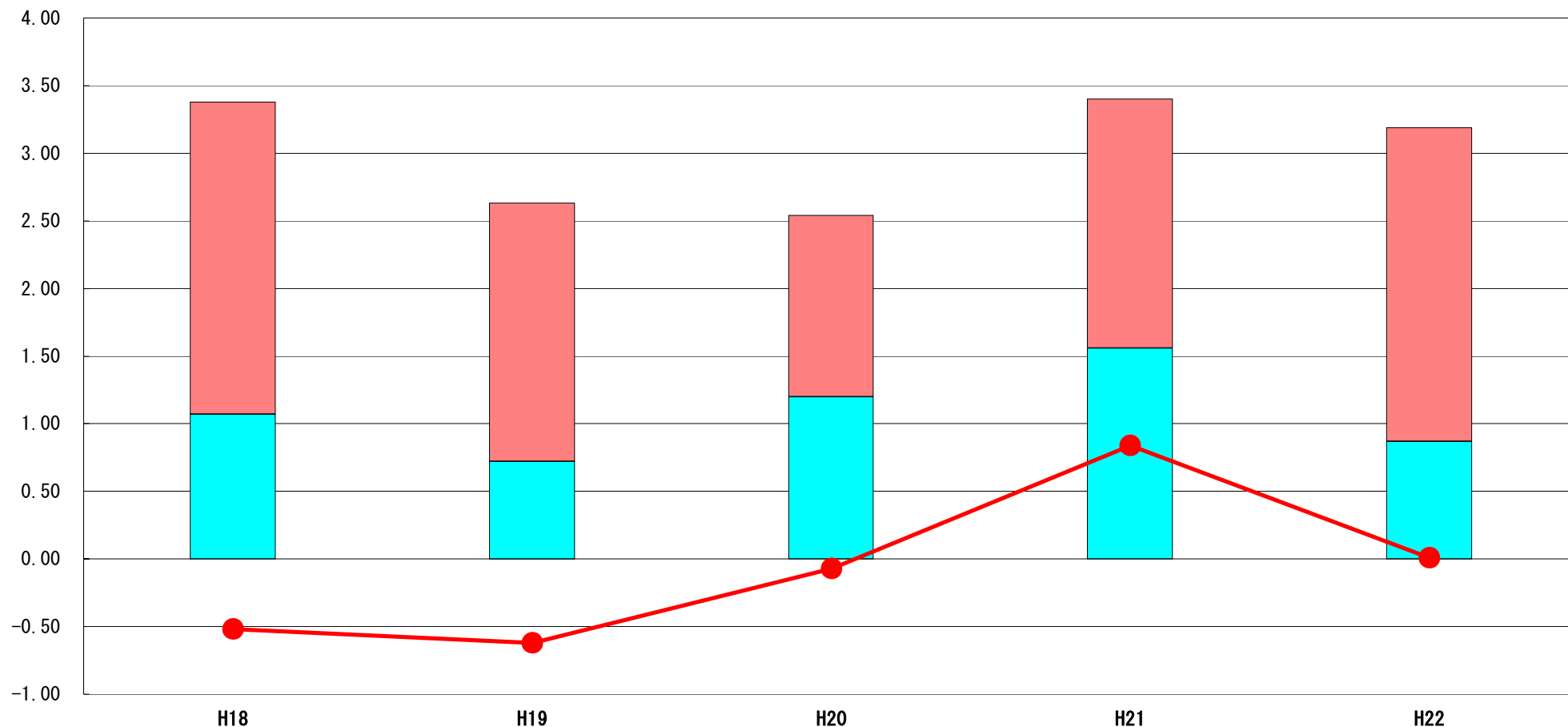
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	215,592,789	123,090	▲ 1.7	116,882	▲ 5.0	3.3
うち単独分	53,386,854	30,480	▲ 7.8	39,080	▲ 12.1	4.3
H19	189,682,342	109,071	▲ 11.4	99,248	▲ 15.1	3.7
うち単独分	47,425,414	27,270	▲ 10.5	31,007	▲ 20.7	10.2
H20	170,743,552	98,778	▲ 9.4	92,849	▲ 6.4	3.0
うち単独分	43,702,374	25,283	▲ 7.3	30,532	▲ 1.5	5.8
H21	191,562,234	111,218	12.6	103,730	11.7	0.9
うち単独分	55,830,399	32,414	28.2	34,978	14.6	13.6
H22	171,475,073	100,045	▲ 10.0	111,719	7.7	▲ 17.7
うち単独分	50,070,823	29,213	▲ 9.9	40,776	16.6	▲ 26.5
過去5年間平均	187,811,198	108,440	▲ 4.0	104,886	▲ 1.4	▲ 2.6
うち単独分	50,083,173	28,932	▲ 1.5	35,275	▲ 0.6	▲ 0.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成22年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		2.31	1.91	1.34	1.84	2.32
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		1.07	0.72	1.20	1.56	0.87
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 0.52	▲ 0.62	▲ 0.07	0.84	0.01

## 分析欄

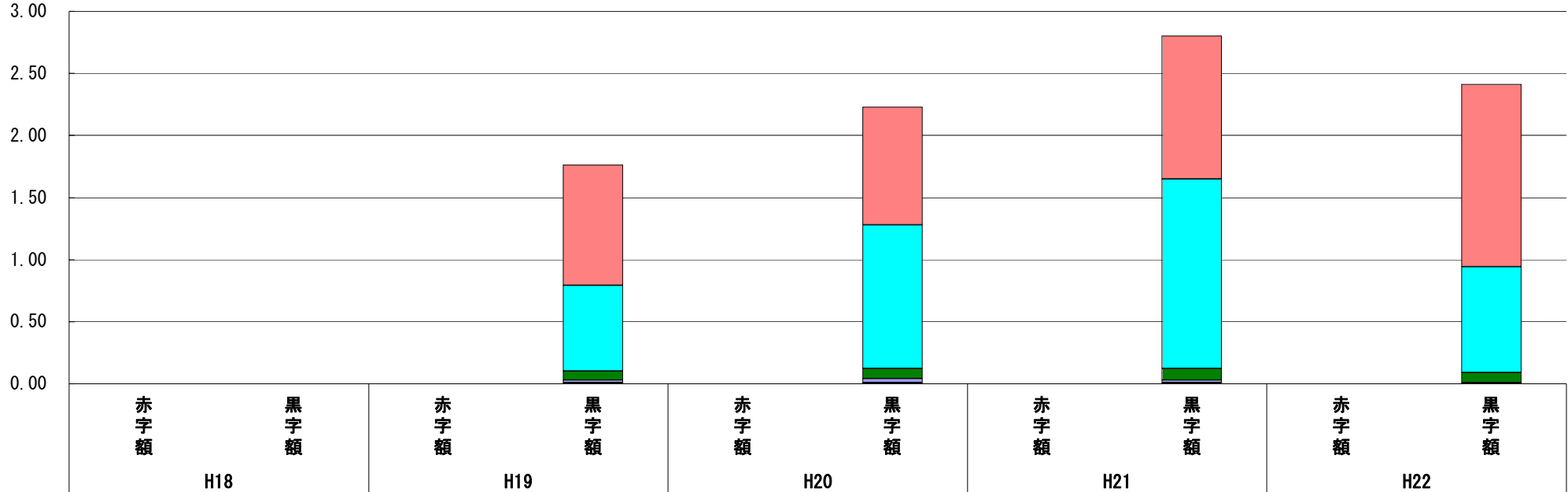
財政調整基金残高は平成20年度以降増加傾向にあるが、これは平成21年度及び平成22年度において、積立が取崩を上回ったことによるものである。  
また、実質収支について、行財政改革の取組等により黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

鹿児島県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
鹿児島県病院事業特別会計	-	0.97	0.95	1.15	1.47	
一般会計	-	0.69	1.16	1.53	0.85	
鹿児島県工業用水道事業特別会計	-	0.07	0.08	0.09	0.08	
公債管理特別会計	-	0.02	0.03	0.02	0.01	
中小企業従業員住宅事業特別会計	-	0.00	0.00	0.01	0.00	
公共土木用地取得先行事業等特別会計	-	0.01	0.01	0.00	0.00	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

いずれの会計も赤字ではない。  
 一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成17年度に策定した県立病院事業改革基本方針に基づく経営改革により黒字となっている。

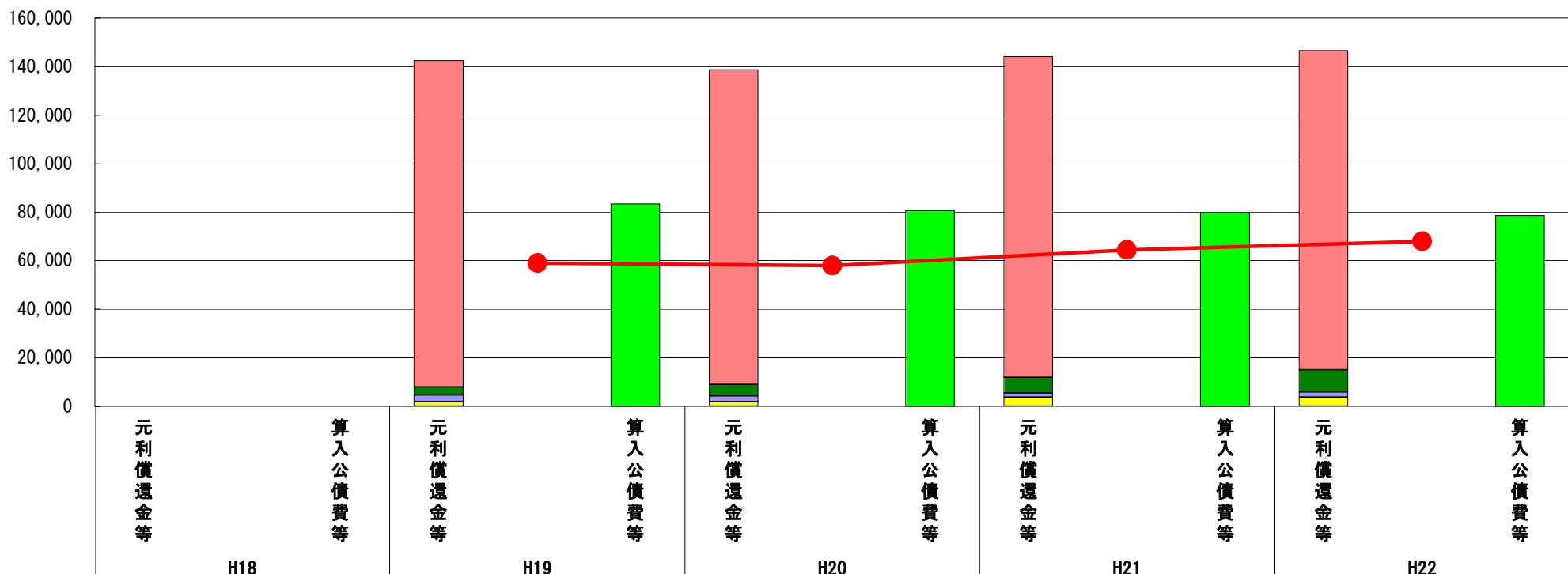


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	134,382	129,559	132,130	131,744	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3,383	4,950	6,517	9,067	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,744	2,347	1,693	2,103	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,887	1,776	3,765	3,747	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	83,387	80,704	79,736	78,694	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	59,009	57,928	64,369	67,967	

### 分析欄

実質公債費比率の分子は、平成21年度から増加傾向にある。これは、県債管理基金のうち、満期一括償還に係る積立分への積立額が増加していることや、平成21年度から、国営土地改良に係る負担金について、債務負担行為を設定した上で、実質公債費比率に反映したことなどによるものである。

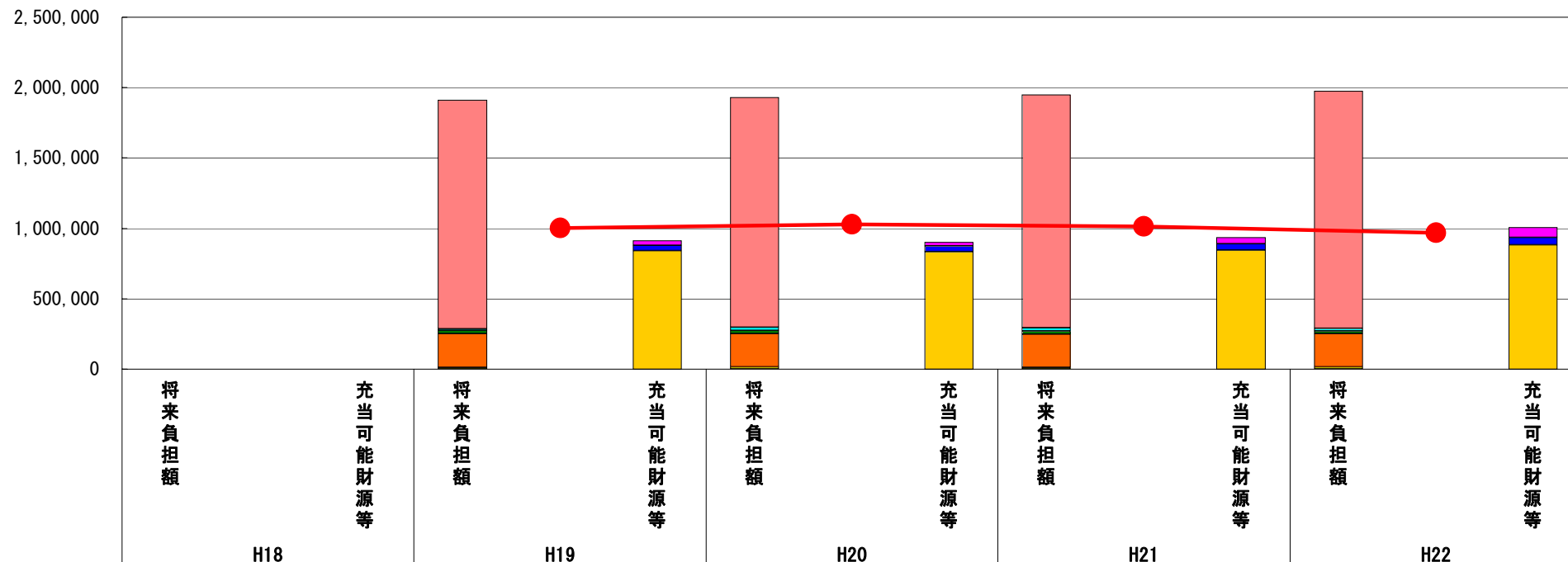
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,627,000	1,633,277	1,655,478	1,686,149	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	10,413	24,132	22,029	17,063	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,666	21,782	20,127	20,689	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	240,223	237,576	235,993	236,534	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	12,366	13,558	12,805	13,570	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	30,200	28,078	45,497	72,772	
	充当可能特定歳入	-	39,692	41,356	42,826	53,306	
	基準財政需要額算入見込額	-	840,450	832,614	845,497	880,747	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,001,324	1,028,276	1,012,612	967,181	

## 分析欄

将来負担比率の分子は、平成20年度以降減少傾向にある。これは、臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減や、将来負担額から控除される、「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。